



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2019年8月7日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社
 コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札
 TEL 03-3213-5111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	33,809	1.6	2,644	3.4	744	74.7	38	98.2
2019年3月期第1四半期	33,289	8.1	2,736	25.2	2,942	17.0	2,201	16.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 1,326百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 3,117百万円 (44.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	3.17	
2019年3月期第1四半期	180.61	

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株あたり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	154,811	56,270	34.1
2019年3月期	155,950	57,917	34.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 52,861百万円 2019年3月期 54,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		3.75		23.75	
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		18.75		23.75	42.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2019年3月期の1株あたり中間配当金につきましては、当該株式併合前の実際の金額を記載しております。2019年3月期の1株あたり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、2019年3月期の1株あたり年間配当金は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した場合の2019年3月期の1株あたり年間配当金は42円50銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,300	5.4	5,200	4.6	3,430	42.1	1,734	58.0	142.26
通期	136,000	5.6	7,000	13.1	5,230	26.1	2,634	129.0	216.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	13,469,387 株	2019年3月期	13,469,387 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,281,107 株	2019年3月期	1,281,081 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	12,188,291 株	2019年3月期1Q	12,189,235 株

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は増加傾向を続けており、個人消費につきましても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加したため、景気は緩やかな拡大基調で推移する状況となりました。

当第1四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、大型ペットボトル製品の値上げを一部のお客様が実施した影響等により、前年を若干下回る結果となりました。カテゴリー別では、コーヒー飲料、無糖茶系飲料、スポーツドリンク等につきましては前年並みに推移したものの、ミネラルウォーターにつきましては、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰ではカニおよびホタテ等の一部の原料不足は解消されつつあるものの、原料価格の高止まりが続いた影響等により、前年を下回る結果となりました。また、農産缶詰につきましても前年を下回る結果となりました。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒーがペットボトルへのシフト等の影響により前年を下回りましたものの、B T缶（固形物の出易いくびれ缶）等の販売が好調でありましたため、飲料用スチール空缶全体では前年を若干上回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では当社お取引先様の工場が災害に見舞われた影響等により、前年を下回る結果となり、農産缶詰につきましても前年を下回る結果となりましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、燃料ボンベ缶が好調に推移したものの、主力の殺虫剤関連製品において販売が低調でありましたため、前年を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、菓子缶が堅調に推移しましたものの、海苔缶が前年を下回りましたため、美術缶全体では前年を下回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、アセプティック（無菌充填）による充填工場でのインラインブローの拡大の影響はありましたものの積極的な営業活動を展開したこと等により前年を上回る結果となりました。また、プリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましては、販売が堅調に推移したこと等により前年を上回る結果となりましたため、飲料用ペットボトル全体では、前年を上回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、贈答用商品の販売が減少しましたものの、リサイクル可能なPET素材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移したため、食品用ペットボトル全体では前年を上回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、化粧品用およびトイレタリー用の新製品の新規受注等がありましたため、前年を上回る結果となりました。また、バッグインボックスにつきましては、前年並みで推移しましたため、一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は10,679百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

〔充填事業〕

〔缶製品〕

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）は堅調に推移しましたものの、缶コーヒーがペットボトルへシフトした影響等により、通常缶を含めた缶製品全体では、前年を下回る結果となりました。

〔ペットボトル製品〕

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルはミネラルウォーターの受注が好調に推移したこと等により前年を上回る結果となりましたものの、小型ペットボトルは前年を下回る結果となりましたため、ペットボトル製品全体の売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は19,851百万円（前年同期比6.1%減）となり、営業利益は2,844百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

〔機械製作事業〕

機械製作事業につきましては、消耗金型製作等の受注が好調に推移しましたため、機械製作事業全体の売上高は684百万円（前年同期比31.7%増）となり、営業利益は184百万円（前年同期比168.8%増）となりました。

〔海外事業〕

インドネシアにつきましては、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT. HOKKAN INDONESIA（ホッカン・インドネシア社）は、主要なお客様からの受注が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。なお、前期に設立しておりますPT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI（ホッカン・デルタパック・インダストリ社）は、当第1四半期連結会計期間において、同国における飲料用パッケージ製造業者であるPT. DELTAPACK INDUSTRIグループ会社7社より、清涼飲料用容器事業を譲り受け、事業を開始しております。

ベトナムにつきましては、清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム社）は、一部のお客様による内製化の影響等により、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は1,927百万円（前年同期比158.3%増）となりましたが、営業損失は47百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。

〔その他〕

化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスにつきましては、主要なお客様からの受注が堅調でありましたため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内の運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は664百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、化粧品等における販売先の構成が変化したこと等により営業利益は14百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は33,809百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2,644百万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、持分法による投資損失を営業外費用に計上したことにより、経常利益は744百万円（前年同期比74.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同期比98.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は154,811百万円(前連結会計年度末は155,950百万円)となり1,139百万円の減少となりました。これは受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加(33,615百万円から37,444百万円へ3,829百万円の増)のほか、のれんが2,103百万円増加したものの、投資有価証券の減少(22,122百万円から18,466百万円へ3,656百万円の減)、流動資産の「その他」に含まれております前渡金(2,187百万円から217百万円へ1,970百万円の減)及び未収入金(3,283百万円から2,468百万円へ814百万円の減)の減少並びに、現金及び預金が減少(1,982百万円から1,371百万円へ611百万円の減)したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は98,541百万円(前連結会計年度末は98,032百万円)となり508百万円の増加となりました。これは流動負債の「その他」に含まれております設備関係未払金(2,031百万円から511百万円へ1,519百万円の減)及び未払金(3,847百万円から3,006百万円へ840百万円の減)の減少のほか、未払法人税等が減少(1,233百万円から441百万円へ792百万円の減)したものの、借入金が増加(53,948百万円から57,865百万円へ3,916百万円の増)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は56,270百万円(前連結会計年度末は57,917百万円)となり1,647百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少(6,632百万円から5,579百万円へ1,052百万円の減)、為替換算調整勘定の減少(△670百万円から△935百万円へ△265百万円の減)及び配当金の支払289百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2019年7月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982	1,371
受取手形及び売掛金	29,696	32,713
電子記録債権	3,918	4,731
商品及び製品	4,904	4,456
仕掛品	2,711	2,927
原材料及び貯蔵品	3,150	3,580
その他	6,816	3,785
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	53,156	53,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,605	26,242
機械装置及び運搬具（純額）	24,791	24,644
土地	16,340	16,340
リース資産（純額）	4,646	4,444
建設仮勘定	1,580	1,759
その他（純額）	954	850
有形固定資産合計	74,918	74,281
無形固定資産		
のれん	-	2,103
その他	3,338	3,529
無形固定資産合計	3,338	5,633
投資その他の資産		
投資有価証券	22,122	18,466
長期貸付金	496	452
繰延税金資産	33	13
退職給付に係る資産	246	204
その他	1,696	2,271
貸倒引当金	△58	△52
投資その他の資産合計	24,537	21,356
固定資産合計	102,794	101,271
資産合計	155,950	154,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,283	21,439
短期借入金	21,286	26,768
リース債務	753	730
未払法人税等	1,233	441
賞与引当金	912	387
独占禁止法関連損失引当金	3,557	3,352
その他	8,620	6,979
流動負債合計	57,646	60,099
固定負債		
長期借入金	32,662	31,097
リース債務	3,270	3,112
繰延税金負債	972	762
退職給付に係る負債	3,091	3,085
その他	389	383
固定負債合計	40,386	38,441
負債合計	98,032	98,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,070	11,096
利益剰余金	28,789	28,538
自己株式	△1,959	△1,959
株主資本合計	48,987	48,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,632	5,579
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△670	△935
退職給付に係る調整累計額	△574	△544
その他の包括利益累計額合計	5,388	4,099
非支配株主持分	3,542	3,408
純資産合計	57,917	56,270
負債純資産合計	155,950	154,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	33,289	33,809
売上原価	26,938	27,255
売上総利益	6,350	6,554
販売費及び一般管理費	3,613	3,909
営業利益	2,736	2,644
営業外収益		
受取利息	6	14
受取配当金	95	101
持分法による投資利益	126	-
受取賃貸料	29	110
その他	40	58
営業外収益合計	297	284
営業外費用		
支払利息	64	88
持分法による投資損失	-	2,027
その他	27	69
営業外費用合計	91	2,184
経常利益	2,942	744
特別利益		
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	234	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	204
特別利益合計	234	225
特別損失		
固定資産除却損	96	68
特別損失合計	96	68
税金等調整前四半期純利益	3,080	900
法人税、住民税及び事業税	774	596
法人税等調整額	96	267
法人税等合計	871	863
四半期純利益	2,209	37
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,201	38

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,209	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	△1,037
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△34	△341
退職給付に係る調整額	44	34
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△20
その他の包括利益合計	908	△1,364
四半期包括利益	3,117	△1,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,123	△1,250
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,222	21,147	520	746	32,636	653	33,289	—	33,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,517	—	1,295	—	2,812	403	3,215	△3,215	—
計	11,739	21,147	1,815	746	35,448	1,056	36,505	△3,215	33,289
セグメント利益又は損失(△)	△11	2,935	68	22	3,014	35	3,050	△313	2,736

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△313百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,679	19,851	684	1,927	33,144	664	33,809	—	33,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305	—	1,612	—	2,918	417	3,336	△3,336	—
計	11,985	19,851	2,297	1,927	36,063	1,082	37,145	△3,336	33,809
セグメント利益又は損失(△)	△22	2,844	184	△47	2,958	14	2,973	△329	2,644

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△329百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△367百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社が事業譲受したインドネシアの清涼飲料用容器事業を「海外事業」に含め、従来、「その他」に含まれていた「海外事業」を新たに独立した報告セグメントに追加しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「海外事業」の売上高1,927百万円、セグメント損失△47百万円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。